



令和7年1月8日
内閣府政策統括官（防災担当）

「災害ケースマネジメントに関する地方公共団体及び 関係民間団体向け説明会」を鳥取県との共催により実施します

災害時、訪問等のアウトリーチにより被災者の状況を把握し、官民連携の下、多様な課題の解決に向けて継続的な支援を行い、被災者の自立・生活再建が進むようにマネジメントする「災害ケースマネジメント」が各地で進められてきています。

災害ケースマネジメントに関わる地方公共団体や福祉関係者、士業関係者、NPO等の様々な立場の方から取組や事例を紹介いただくとともに、ワークショップ等で相互理解を深め、平時から官民の顔の見える関係を構築するための説明会を鳥取県との共催により下記のとおり実施いたします。

記

- 日時： 令和7年1月14日（火）13時40分～17時00分
- 場所： 鳥取県立福祉人材研修センター・ホール
（〒689-0201 鳥取県鳥取市伏野1729-5）
- 内容： （1）内閣府・鳥取県からの報告
（2）有識者による講演
（3）ワークショップ
- 対象： 都道府県及び市町村の職員、社会福祉協議会、災害ケースマネジメントに関心のある専門職・NPO等
（定員100名のため、鳥取県の方を対象）
- 申込： 別紙参照
※当日の取材についてはフルオープンで実施いたします。

【本件問合せ先】
内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官
（避難生活担当）付 木村、信藤
TEL 03-5253-2111（内線51360）
03-3593-2849（直通）

災害ケースマネジメントに関する 地方公共団体及び関係民間団体向け 説明会

被災者の主体的な自立・生活再建を目指して、災害ケースマネジメントを
どのように進めていくか。取組の広がりについて考える

災害時、訪問等のアウトリーチにより被災者の状況を把握し、官民連携の下、多様な課題に対応すること
で被災者の主体的な自立・生活再建のプロセスを支援する「災害ケースマネジメント」が各地で進め
られてきています。

この度、災害ケースマネジメントの取組にあたり、官民連携の必要性を学ぶとともに、災害ケースマネ
ジメントの実施方法等を参加者で話し合うことにより、被災者の生活再建支援について考える機会を
設けます。

日時

令和7年1月14日(火) 13:40~17:00
(開場 13:15)

定員

100名
程度

会場

鳥取県立福祉人材研修センター・ホール
(〒689-0201 鳥取県鳥取市伏野1729-5)



オンライン配信あり
(ワークショップを除く)

プログラム
(予定)



災害ケースマネジメントの基本的事項を理解していただくため
事前講義映像(約50分)を必ず視聴のうえご参加ください。※申込後にご案内予定

行政報告

国と鳥取県における災害ケースマネジメントの取組について
内閣府(避難生活担当)、鳥取県

講演

災害ケースマネジメントと連携のポイント

津久井 進 氏 (弁護士 / 日本弁護士連合会 災害復興支援委員会前委員長)

ワークショップ

災害ケースマネジメントに取り組むためのケース検討

実際の事例をもとにした課題を提示し、
被災者にどのような支援を行うことが必要か話し合う
<コメンテーター>

津久井 進 氏 (弁護士 / 日本弁護士連合会 災害復興支援委員会前委員長)
菅野 拓 氏 (大阪公立大学 大学院文学研究科・文学部 地理学教室 准教授)
浦野 愛 氏 (認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード 常務理事)

全体共有・講評

参加対象

市町村、社会福祉協議会、専門士業、
その他災害時に被災者支援に携われる方又は意欲のある方

お申込み

次のURLか二次元コードよりお申込みください。
<https://dynax-eco.com/dcm2024/tottori/>



申込・参加に関する
問合せ

災害ケースマネジメントに関する地方公共団体及び関係民間団体向け説明会事務局
株式会社ダイナックス都市環境研究所 担当：鈴木、小池、津賀
〒105-0003 東京都港区西新橋3-15-12 GGHOUSE 5F
TEL：03-5402-5355 Mail：dcm2024@dynax-eco.com

研修内容に関する
問合せ

鳥取県 危機管理部 危機管理政策課 企画担当 TEL：0857-26-7892
内閣府政策統括官(防災担当) 付参事官(避難生活担当) TEL：03-3593-2849